

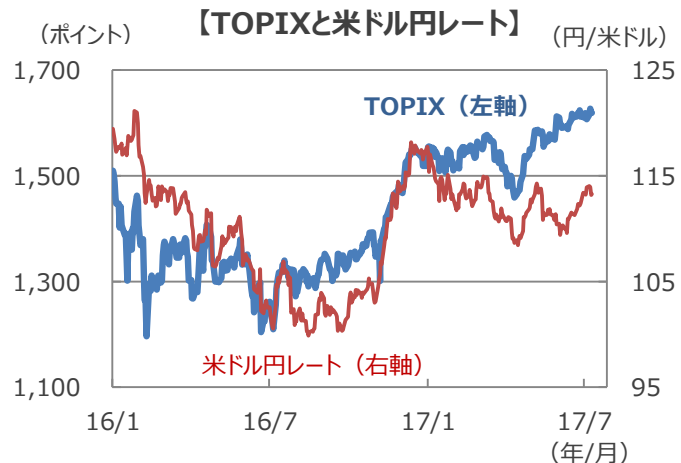
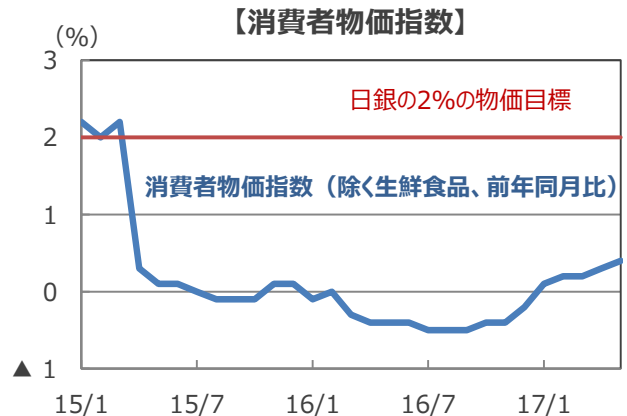
今日のトピック **日銀の金融政策（2017年7月）**
日米金利差の拡大は円安・株高要因

ポイント1 金融政策は現状維持
市場の予想通り

- 日銀は20日、市場の予想通り、金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定しました。短期の政策金利を▲0.1%、長期金利である10年物国債利回りをゼロ%程度に操作する金融調節を維持します。また、長期国債を買い増すペースも年約80兆円を目途とすることを据え置きました。

ポイント2 実質GDP見通しは上方修正
物価見通しは下方修正

- 同日、日銀は「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を発表しました。景気の拡大は続いており、18年度までの期間を中心に潜在成長率を上回る成長を続けるとして、18年度、19年度の実質GDP成長率見通しを上方修正しました。
- 物価については、日銀は前回の展望レポート（4月）以降、企業の賃金・価格設定スタンスが慎重なものにとどまっていると指摘し、見通しを引き下げました。物価安定の目標である2%程度に達する時期は1年繰り下げて2019年頃としました。



今後の展開 **金利差拡大は円安・株高要因**

- 20日のTOPIX（東証株価指数）は約2年ぶりの高値となる1633.01ポイントで終了しました。日銀は今後も目標達成に向けて、金融緩和を継続していくと見られます。一方で、米国では景気拡大を背景に、連邦準備制度理事会（FRB）は9月以降の連邦公開市場委員会（FOMC）で保有資産の削減か、追加の利上げを実施するとみられます。日米金利差の拡大が円安要因となりそうです。金融政策の違いによって今後の日米金利差は拡大する方向にあると見られます。この金利差拡大は円安・株高要因になりそうです。

ここもチェック! 2017年7月11日 日本株式市場の見通し
2017年7月10日 米経済の安定成長を示す雇用統計（2017年6月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。